

## 貧困世帯の家計管理に介入する政策の設計と原理

○ 愛知県立大学 野田博也 (6112)

キーワード：貧困、家計管理、自助

### 1. 研究目的

基礎的な金融サービスが普及し世帯の家計が複雑化・個別化する一方、賃金の上昇が容易に期待できず社会保障の縮小・抑制も企図されるなかで、私有する貨幣の管理・運用の成否が世帯の経済状況に与える影響はますます大きくなる。このため、国内外の政府機関等は世帯一般の家計管理を改善・強化する取組みを模索しており、このような文脈に貧困・低所得世帯（以下、貧困世帯）の家計管理に介入する政策も位置付けることができる。

福祉国家再編期以降の貧困対策に関する主な研究は、公的給付に関する就労要件や就労支援の強化、最低賃金の水準や最低限生活保障の給付水準の見直し等、貨幣獲得に関わる議論に焦点が置かれてきた。他方で、貨幣の管理・運用についての研究は、日本では家政学や社会政策学、社会福祉学の一部で蓄積され、近年では実践的・実務的な調査研究が増えている。例えば、多重債務対策や生活困窮者支援において先駆的活動を行う民間団体をモデルとした手引き等の作成、貧困世帯への貸付を成功させるための家計相談援助に関する国内外の動向の検討、生活保護世帯の家計管理の実践報告等がある。

他方で、貨幣獲得に関するワークフェア等の研究との繋がりや、伝統的な家政学や社会政策学等の評価と継承、貸付以外の事業と家計管理支援の関連、実践や経験ではなく政策や理論をめぐる議論等、貧困世帯の家計管理に介入する政策を研究する余地は大きく残されているように思われる。

このような問題意識を持ち、本研究では、貧困世帯の家計管理に介入する政策を検討するための理論枠組みについて明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

当該政策の理論枠組みを研究する視点として、第一に、政策設計を構成する政策の目的、対象、手法に注目する。この政策設計の特徴は国内外（特に日米英）の先行研究の知見を参照して明らかにする。第二に、政策設計に反映される政策原理の特徴にも注目する。貨幣獲得に関する政策原理との同異点を明らかにし、特に2008年金融危機以降の貧困対策に通底する見解についても敷衍する。

また、本研究では、日本及び米英における公民の調査報告書の調査結果や先行研究の知見を主な論拠とする。古典的な資料も適宜扱うが、2000年代以降の資料が比較的多い。

### 3. 倫理的配慮

文献研究を進めるうえで「引用」「学会発表」等に関する本学会研究倫理指針を遵守する。

### 4. 研究結果

政策目的は、他の貧困対策と同じく、防貧と救貧、公的扶助利用の脱却と防止が該当する。家計管理や金融との関連では、金融リテラシーや金融ケイパビリティの向上が挙げられ、特に後者は知識獲得から行動変容、環境改善までを含む理念として設定できる。

政策対象は、一点目に家計管理能力の有無から区分される政策対象者カテゴリーを指摘できる。現行及び将来の管理能力が「ある（見込める）」成人と子ども、当該能力が十分に「ない（見込めない）」成人と子どもである。この対象化には、管理対象となる貨幣の出所（ex.公的給付；賃金）の違いも反映され得る。二点目は、家計に生じる課題からの理解であり、時間軸の違い（ex.応急的；短期的；中長期的）から捉えられる。

政策手法は、大きく三つに集約できる。一点目は、現物給付等によって管理すべき貨幣の機能（貨幣が機能する機会）を縮減させる古典的な制度的対応である。二点目と三点目は、当事者（利用者）自身の取組みを促す対応と本人の代わりに他者が代理・代行する対応であり、ともに人的介入を特徴とする。それぞれ給付・減免制度の利用調整から、収支の把握・理解、小規模貸付等の基本的金融の使用等の策が用いられる。

### 5. 考察

第一に、目的と対象、手法を組み合わせた政策設計を考察すると、対象者カテゴリーの特質から目的や手法が規定される側面を指摘できる。例えば、管理能力が見込める貧困世帯の成人に対して、家計収支の把握・自己評価等ができるよう指導し、効率的な家計管理を行えるよう行動変容を図ることで、公的扶助の利用防止を進める等の設計である。

第二に、政策原理の反映としては、まず自助原理の局面の拡張を指摘できる。ワークフェア政策では労働との関連で自助原理が認められてきた。家計管理への政策介入は、賃金や労働に関する領域だけでなく、本来自由で自律的な私的領域である消費や再生産の領域にまで制度や他者が積極的に関わることを意味する。他方、貨幣の使い方が、就労要件のように給付利用の審査対象となる可能性も否定できない。更に積極的介入策の背後にある「社会の金融化」を鑑みると、当該政策（を組み込んだ貧困対策）の原理は、労働市場だけでなく金融市場の影響との関連からも理解すべきだろう。

また、このように拡張された自助原理を市民権の観点から議論すると、家計管理に関する介入は「消費者市民」になるための責務として正当化されるが、同時に、金融化が進む社会での基礎的な生活を営むための援助や教育訓練を受ける権利としても主張できる。貨幣の扱いをめぐる文化的差異に関わる承認の議論もここに組み込まれる。

本研究は科研費（16K17268）の研究成果の一部である。